

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
083640	茨城県	大子町	町村Ⅳ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備			64.1%	98.1%
案内・受付			2.6%	90.3%
電話交換			10.3%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			53.8%	97.9%
一般ごみ収集	○	就業職の退職状況により委託時期を検討する。	76.9%	96.5%
学校給食(調理)			51.3%	65.9%
学校給食(運搬)			61.5%	90.7%
学校用務員事務			25.6%	34.3%
水道メーター検針			89.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			84.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			82.1%	98.7%
在宅配食サービス			87.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			94.9%	99.5%
ホームページ作成・運営			76.9%	97.4%
調査・集計			71.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	1	33.3%	管理業務が限定的であり、指定管理者制度適用のメリットが見込めないため。	1	教育委員会事務局事務所が隣接しており、当該部署において管理しているため。	11.3%	38.6%
競技場(野球場、子ンスコート等)	0	0			0		28.2%	46.7%
プール	0	0			0		24.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	2	2	100.0%		0		100.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		77.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		65.6%	58.6%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		77.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%	
大規模公園	0	0			0		13.7%	41.6%
公営住宅	14	0	0.0%	施設数が少なく需要が限定的であるため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	5	1	20.0%	施設規模が小さく、需要での管理が可能であるため。	0		19.4%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	民間委託又は指定管理者制度への移行について現在、検討中である。	1	個人情報保護の観点から、直営で運営すべきであると考えたため。	10.0%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	0	0			0		21.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	民間委託又は指定管理者制度への移行について現在、検討中である。	1	社会教育施設事務所と一体的に管理する方が効率的であるため。	22.0%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		42.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		61.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	健康増進課の事務所があり、当該部署において管理しているため。	1	健康増進課の事務所があり、当該部署において管理しているため。	54.5%	53.4%
児童クラブ、児童館等	1	1	100.0%		0		6.4%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
17.9%	5.1%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】									
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析							
取組状況		業務改革効果							

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
17.9%	0.0%	23.5%	2.6%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	実施予定		検討中		未実施	
実施済み		実施予定		検討中		未実施	
実施済み		実施予定		検討中		未実施	
実施済み		実施予定		検討中		未実施	

実施率(類似団体)	全国	
	自治体クラウド	単独クラウド
30.8%	20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期	
策定済み		策定予定		策定予定時期	

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
94.9%	95.0%		

### (7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成済み		作成予定		作成完了予定年度	

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
7.7%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。